

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年8月31日から2025年8月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、欧州の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド 欧州の取引所に上場している株式等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として欧州の取引所に上場している株式（預託証券（DR）を含みます。）等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■実際の運用は、マザーファンドを通じて行います。マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をユニオンバンク・グループ・プライベート・ユービーピー・エス・エー・ロンドン支店に委託します。 ■配当利回りの水準や配当余力等に着目し、厳選した銘柄に投資します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回（原則として毎年2月および8月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

EUROエクイティ・レンデメント・ファンド (円ヘッジあり)

【運用報告書(全体版)】

(2018年8月21日から2019年2月20日まで)

第 7 期

決算日 2019年2月20日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、欧州の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。



三井住友アセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1 <http://www.smam-jp.com>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま サービス部 ☎ 0120-88-2976

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

お取引状況等はこちらの販売会社へお問い合わせください。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
3期(2017年2月20日)	10,172	340	9.2	93.4	137
4期(2017年8月21日)	10,099	500	4.2	91.7	174
5期(2018年2月20日)	10,003	250	1.5	90.1	212
6期(2018年8月20日)	10,009	80	0.9	89.7	193
7期(2019年2月20日)	9,682	0	△3.3	95.0	131

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2018年8月20日	10,009	—	89.7
8月末	10,151	1.4	94.5
9月末	10,183	1.7	95.9
10月末	9,359	△6.5	92.0
11月末	9,488	△5.2	94.3
12月末	8,778	△12.3	92.8
2019年1月末	9,345	△6.6	97.6
(期末)			
2019年2月20日	9,682	△3.3	95.0

※騰落率は期首比です。

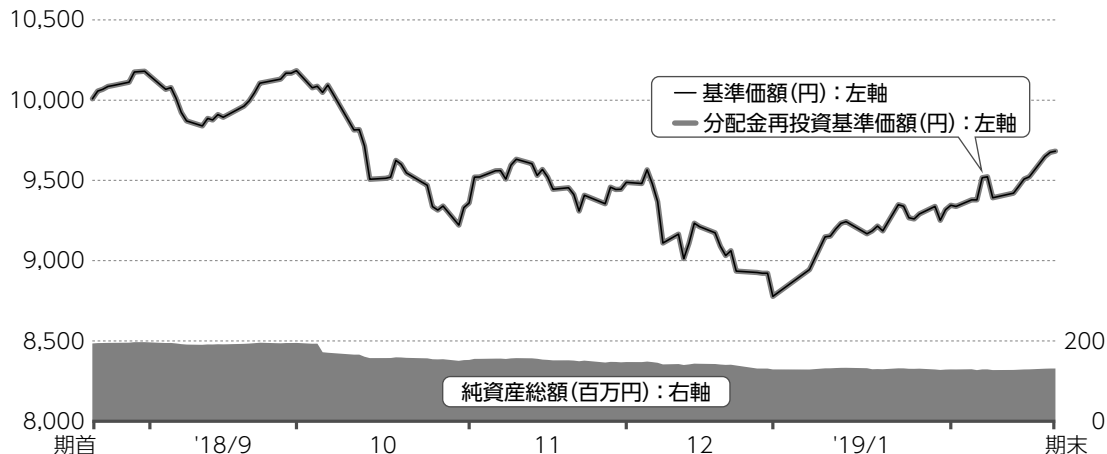
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2018年8月21日から2019年2月20日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,009円
期末	9,682円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-3.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2018年8月21日から2019年2月20日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として欧州の取引所に上場している株式（預託証券（DR）を含みます。）等に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。なお、マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をユニオン バンカール プリヴェ ユービーピー エスエー ロンドン支店に委託しています。

上昇要因

- 期初より9月下旬にかけて、英国のEU（欧州連合）離脱交渉や米中通商協議再開への期待感などから、欧州株式市場が堅調な展開となったこと
- 1月上旬から期末にかけて、米中関係の改善期待などを背景に世界の主要株式市場が上昇する中、欧州株式市場も堅調な展開となったこと

下落要因

- 9月下旬から10月下旬にかけて、米国の長期金利上昇を嫌気し、米国株式市場がハイテク株などを中心に大幅に下落する中、欧州株式市場も軟調な展開となったこと
- 11月中旬から2019年1月上旬にかけて、米中貿易摩擦への懸念や世界景気の先行き不透明感などを背景に世界的に株式市場が大きく調整する中、欧州株式市場も下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド	外国株式	-2.1%	98.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2018年8月21日から2019年2月20日まで）

当期の欧州株式市場は下落しました。

欧州株式市場は、米国で主要株価指数が史上最高値を更新する中、上昇して始まりしました。9月に入り、米中貿易摩擦への警戒感などから一旦反落後、英国のEU離脱交渉や米中通商協議再開への期待感などから、月末にかけて底堅い展開となりました。

しかし、10月に入り、良好な米経済指標やパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長発言などを受けた米国長期金利の上昇を嫌気し、米国株式市場がハイテク株などを中心に大幅に下落する中、欧州株式市場も軟調な展開となりました。加えて、イタリアの財政問題やドイツの政情不安なども重しとなりました。

10月下旬には、米国株式市場が荒い値動きながら反発したことを受け、欧州株式市場は下げ止まり、その後も米中間選挙が概ね予想通りの結果となったことを受け、大きなイベントを波乱なく通過したという安堵感などから、米国株式市場が上昇する中、欧州株式市場も上昇しました。

しかし、11月中旬に入ると、米大手IT企業のスマートフォン新モデルの販売不振が警戒され、主要ハイテク株を中心に米国株式市場が大きく調整する中、欧州株式市場も反落しました。月後半には、米国での年末商戦が好調な滑り出しとなったことや、イタリア

が予算案でEUと妥協する用意があると示唆したことなどを好感し、欧州株式市場は上昇に転じました。

12月は、中国の通信機器最大手の幹部が米国の要請を受けてカナダで逮捕されたことなどを背景に、米中貿易摩擦懸念が再燃し、世界の主要株式市場が大幅安となる中、欧州株式市場も大きく売られました。その後も、米政府機関の一部閉鎖が警戒される中、米国株式市場が下落し、為替市場で米ドルが対主要通貨で下げ、ユーロが対米ドルで上昇したことなども嫌気され、欧州株式市場は再び下落基調となりました。

しかし、年明け後は、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨において、多くの参加者が追加利上げの判断を急ぐ必要がないと考えていることが明らかになったことや、中国当局が景気刺激策を講じるとの期待、米中貿易摩擦が緩和することへの期待などから、世界の株式市場が上昇する中、欧州株式市場も上昇しました。また、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が、現行の金融政策の維持を決めた政策理事会後の会見で、前回理事会時よりもユーロ圏景気に対して弱気な見方を示し、為替市場でユーロが下落したことなども市場を後押し、期末にかけて堅調な展開が続きました。

EUROエクイティ・レンデメント・ファンド（円ヘッジあり）

当期の市場の動きをMSCIヨーロッパ指数（ユーロベース）で見ると、期首に比べて

2.8%下落しました。

ポートフォリオについて（2018年8月21日から2019年2月20日まで）

当ファンド

期を通じて、「EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド」を高位に組み入れました。

また、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド

●国別配分

配当利回りの水準や配当余力等に着目し、期中、イギリス、ドイツ、スイス、フランスなどに多く配分しました。

●業種配分

ボトムアップの銘柄選択により、期中、保険、素材、銀行、エネルギーなどに多く配分しました。

ベンチマークとの差異について（2018年8月21日から2019年2月20日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2018年8月21日から2019年2月20日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第7期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	54

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

また、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。

EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド

ユーロ圏経済の減速傾向が一層鮮明になっています。グローバル経済全体を見ても、2019年は成長鈍化が予想されています。昨年末に大きく株価が下落したことで、ある程度業績の下方修正は株価に織り込んだとする向きはあるものの、景気減速懸念が強まると、

先行きの企業業績の更なる悪化見通しが懸念されます。また、欧州では、英国のEU離脱などを始めとする政治情勢を巡る先行き不透明感も根強く残っています。

このような中、従来通り、世界経済の拡大などから恩恵を受け、収益源を分散させ、かつ強固なキャッシュフローを持つ企業に焦点を当てるというボトムアップの銘柄選択に注力する方針に変わりありませんが、当面、株式市場のボラティリティ（価格変動性）は高いことが予想されることから、ややディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）なスタンスで臨む方針です。引き続き、世界の金融市場や経済情勢の急激な変化には十分留意しつつ、ボトムアップの銘柄選択に注力していきます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

EUROエクイティ・レンデメント・ファンド（円ヘッジあり）

■ 1万口当たりの費用明細（2018年8月21日から2019年2月20日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	86円 (44) (39) (3)	0.898% (0.463) (0.408) (0.027)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.015 (0.015)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.010 (0.010)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	9 (8) (0) (1)	0.093 (0.084) (0.003) (0.006)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	97	1.016	

期中の平均基準価額は9,550円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2018年8月21日から2019年2月20日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド	千口 13,885	千円 14,007	千口 61,071	千円 62,523

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2018年8月21日から2019年2月20日まで）

項 目	当 期
	EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	470,005千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	927,552千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年8月21日から2019年2月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2018年8月21日から2019年2月20日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2019年2月20日現在）

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド	千口 173,707	千口 126,521	千円 129,038

※EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は719,990千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

（2019年2月20日現在）

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド	千円 129,038	% 96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,224	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	133,262	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(717,342千円)の投資信託財産総額(742,937千円)に対する比率は96.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=125.72円、1英ポンド=144.66円、1スイスフラン=110.66円、1スウェーデンクローナ=11.90円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	265,408,334円
コール・ローン等	2,798,129
EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド(評価額)	129,038,843
未 収 入 金	133,571,362
(B) 負 債	134,142,014
未 払 金	132,742,411
未 払 信 託 報 酬	1,394,564
未 払 利 息	8
そ の 他 未 払 費 用	5,031
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	131,266,320
元 本	135,575,779
次 期 繰 越 損 益 金	△ 4,309,459
(D) 受 益 権 総 口 数	135,575,779口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	9,682円

※当期における期首元本額193,448,789円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額57,873,010円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年8月21日 至2019年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 663円
支 払 利 息	△ 663
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,026,035
売 買 損 益	14,415,325
売 買 損 益	△ 17,441,360
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,400,504
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 4,427,202
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 399,446
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	517,189
(配 当 等 相 当 額)	(60,329)
(売 買 損 益 相 当 額)	(456,860)
(G) 計 (D + E + F)	△ 4,309,459
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 4,309,459
追 加 信 託 差 損 益 金	517,189
(配 当 等 相 当 額)	(60,329)
(売 買 損 益 相 当 額)	(456,860)
分 配 準 備 積 立 金	674,717
繰 越 損 益 金	△ 5,501,365

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち当ファンドに相当する費用は347,759円（消費税等相当額を含む）です。（2018年8月21日～2019年2月20日、当社計算値）

※期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(60,329円)および分配準備積立金(674,717円)より分配可能額は735,046円(1万口当たり54円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	—円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド

第3期（2017年8月22日から2018年8月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年8月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主として欧州の取引所に上場している株式（預託証券（DR）を含みます。）等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■ユニオンバンケール プリヴェ ユービーピー エスエー ロンドン支店に外貨建資産の運用指図に関する権限を委託します。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
(設定日) 2015年8月31日	円 10,000	% -	% -	百万円 5,271
1期(2016年8月22日)	7,883	△21.2	96.1	1,896
2期(2017年8月21日)	10,167	29.0	95.5	1,188
3期(2018年8月20日)	10,420	2.5	96.0	1,197

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首) 2017年8月21日	円 10,167	% -	% 95.5
8月末	10,332	1.6	94.7
9月末	10,826	6.5	95.7
10月末	10,943	7.6	94.0
11月末	11,007	8.3	92.7
12月末	11,280	10.9	93.6
2018年1月末	11,484	13.0	96.7
2月末	10,793	6.2	93.2
3月末	10,374	2.0	94.3
4月末	10,933	7.5	94.1
5月末	10,502	3.3	93.7
6月末	10,411	2.4	94.7
7月末	10,915	7.4	99.0
(期末) 2018年8月20日	10,420	2.5	96.0

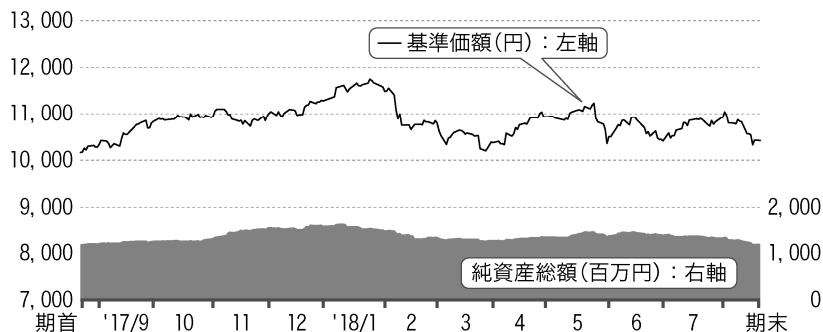
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2017年8月22日から2018年8月20日まで)

基準価額等の推移



期首	10,167円
期末	10,420円
騰落率	+2.5%

▶ 基準価額の変動要因 (2017年8月22日から2018年8月20日まで)

当ファンドは、主として欧州の取引所に上場している株式（預託証券（DR）を含みます。）等に投資し、高配当利回りと増配期待に着目した銘柄選定を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。なお、運用指図に関する権限の一部をユニオンバンクグループ プリヴェ ユービーピー エスエー ロンドン支店に委託しています。

上昇要因

- ・ 期首から2018年1月にかけて、ECB（欧州中央銀行）が金融政策の正常化に対して慎重な姿勢を維持したことを受けて、欧州株式市場が上昇したこと
- ・ 3月から5月にかけて、主要企業の好決算などを受け、欧州株式市場が上昇したこと

下落要因

- ・ 世界的な長期金利の上昇や、米中の貿易摩擦懸念の高まりから、2月から3月にかけて、欧州株式市場が下落したこと
- ・ ユーロやスイスフランが円に対して下落したこと

▶ 投資環境について (2017年8月22日から2018年8月20日まで)

当期の欧州株式市場は上昇しました。また、為替市場では英ポンドは円に対してほぼ横ばいで推移しました。ユーロ、スイスフランは円に対して下落しました。

欧州株式市場

期初より欧州株式市場は、米トランプ政権と与党・共和党が、連邦法人税の引下げを含む税制改革案を示したことなどを好感し、世界的に株式市場が堅調に推移する中、底堅い展開となりました（税制改革法案は12月下旬に成立しました）。スペイン・カタルーニャ州の独立問題などが上値を重くする局面もありましたが、堅調な経済指標や、ECBが定例理事会で資産買入れ終了まで利上げを行わない見通しを示したことなどが市場を支えました。しかし、1月中旬には、世界的な長期金利の上昇が嫌気され、主要国株式市場が軒並み軟調な展開となる中、欧州株式市場も2月上旬にかけて大幅に下落しました。その後は、世界の主要企業の相次ぐ好業績発表が市場に好感され、3月下旬以降、欧州株式市場も反発しました。5月以降は、米国を中心とした貿易摩擦懸念の高まりが上値を押さえました。南欧の政情不安から投資家がリスク回避姿勢を強め、下落する局面がある一方で、堅調な企業業績、米・EU（欧州連合）間の貿易戦争回避への期待などから上昇する局面もあり、期末にかけて株式市場はボラティル（変動の激しい）な展開が継続しました。

当期の市場の動きをMSCIヨーロッパ指数（ユーロベース）で見ると、期首に比べて1.67%上昇しました。

為替市場

ユーロ・円相場はECBの資産買入れ額の縮小観測や、良好なユーロ圏の経済指標、ムニューシン米財務長官による米ドル安容認発言を受けて、期首から1月にかけて底堅い展開となりました。2月に入ると、世界的な株価の下落を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりからユーロが下落に転じ、また南欧での政情不安やECBの利上げを急がない姿勢を背景に、期末にかけて下落基調で推移しました。英ポンド・円は英国の利上げ観測などを背景に英ポンドが底堅く推移しましたが、4月以降期末にかけて、EU離脱交渉の先行き不透明感などが重しとなり、上げ幅を縮小しました。スイスフラン・円は、ECBが金融緩和を縮小するとの観測が高まる中で、スイスのマイナス金利継続の見通しからスイスフランがユーロに対して軟調に推移しました。円に対してもほぼユーロに連れた動きとなりました。

当期のユーロ・円は、期首128円51銭から期末126円41銭と2円10銭のユーロ安・円高、英ポンド・円は、期首140円82銭から期末140円88銭と0円06銭の英ポンド高・円安、スイスフラン・円は、期首113円30銭から期末111円13銭と2円17銭のスイスフラン安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2017年8月22日から2018年8月20日まで)

国別配分

配当利回りの水準や配当余力等に着目し、期中、イギリス、ドイツ、フランス、スペインなどに多く配分しました。

業種配分

ボトムアップの銘柄選択により期初は、保険、素材、資本財、エネルギーなどに多く配分しました。期中は、資本財セクターの配分を減らす一方、銀行セクターの配分を増やすなどしました。期末は、保険、素材、エネルギー、銀行などに多く配分しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2017年8月22日から2018年8月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

欧州や中国などで発表された経済指標の中には、景気拡大ペースの鈍化を示唆するものもありますが、経済指標全体をみると、景気後退に陥ると示唆されるレベルまでには程遠く、2018年の世界経済は底堅く推移すると考えます。欧州企業の業績も総じて安定的に推移しております。多くの銘柄のバリュエーション（株価評価）は依然として魅力的で、配当利回りの観点も加味すると、妙味のある投資機会が多く存在しているとの見方に変わりはありません。しかし、世界的な貿易摩擦、主要中央銀行が金融政策正常化の過程にあることなど、様々な不透明感が市場を支配しており、こうした事柄は今後も注視する必要があります。

引き続き、欧州の政治動向、地政学リスク、主要中央銀行の金融政策動向などを注視しつつ、世界経済の拡大などから恩恵を受け、収益源を分散させ、かつ強固なキャッシュフローを持つ企業に焦点を当てていきます。従来通り、世界の金融市場や経済情勢の急激な変化には十分留意しつつも、引き続きボトムアップの銘柄選択に注力していきます。

■ 1万口当たりの費用明細(2017年8月22日から2018年8月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	4円 (4)	0.037% (0.037)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	9 (9)	0.084 (0.084)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	10 (8) (2)	0.092 (0.070) (0.023)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	23	0.213	

期中の平均基準価額は10,816円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2017年8月22日から2018年8月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ユ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ド	76 (-)	258 (△15)	69	325
	イ	104	246	25	61
	フ	93	215	183	414
	オ	42	92	52	126
	ス	177 (341)	160 (7)	529 (200)	540 (7)
	ル	40	200	3	16
	フ	9	41	24	106
	ア	257	164	117	138
	ポ	38	62	70	113
	そ	107	301	5	17
国	イ	2,502	千英ポンド 1,226	1,030	千英ポンド 1,054
	ス	15 (-)	千スイスフラン 359 (△10)	8	千スイスフラン 120
	ス	115 (250)	千スウェーデンクローナ 2,708 (82)	311 (-)	千スウェーデンクローナ 3,184 (82)

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年8月22日から2018年8月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	937,709千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,308,321千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2017年8月22日から2018年8月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入れ資産の明細(2018年8月20日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
BASF SE	24	24	190	24,121	素材	
ALLIANZ SE-REG	15	15	285	36,029	保険	
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	75	93	216	27,396	運輸	
SIEMENS AG-REG	21	21	231	29,242	資本財	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	234	233	325	41,092	電気通信サービス	
DEUTSCHE BOERSE AG	10	—	—	—	各種金融	
小 計	株 数 ・ 金 額	381	387	1,248	157,882	
	銘柄数 < 比率 >	6	5	—	< 13.2% >	
(ユーロ・・・イタリア)						
DE'LONGHI SPA	—	79	214	27,066	耐久消費財・アパレル	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	79	214	27,066	
	銘柄数 < 比率 >	—	1	—	< 2.3% >	
(ユーロ・・・フランス)						
ORANGE S. A.	210	209	296	37,436	電気通信サービス	
AXA SA	125	45	97	12,266	保険	
CREDIT AGRICOLE SA	198	196	231	29,302	銀行	
TOTAL SA	83	77	404	51,169	エネルギー	
VALEO SA	34	34	134	17,061	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	652	562	1,164	147,236	
	銘柄数 < 比率 >	5	5	—	< 12.3% >	
(ユーロ・・・オランダ)						
UNILEVER NV-CVA	56	49	242	30,710	家庭用品・パーソナル用品	
ING GROEP NV-CVA	234	232	271	34,366	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	290	281	514	65,076	
	銘柄数 < 比率 >	2	2	—	< 5.4% >	

EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ・・・スペイン)						
NH HOTELES S. A.	412	433	272	34,502	消費者サービス	
BANKINTER, S. A.	357	354	268	33,944	銀行	
MEDIASET ESPANA COMMUNICATION	265	165	105	13,394	メディア	
FERROVIAL SA	200	133	238	30,148	資本財	
TECNICAS REUNIDAS SA	62	-	-	-	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,298 5	1,088 4	885 -	111,991 <9.4%>	
(ユーロ・・・ルクセンブルク)						
CORESTATE CAPITAL HOLDING SA	-	36	155	19,714	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- -	36 1	155 -	19,714 <1.6%>	
(ユーロ・・・フィンランド)						
SAMPO OYJ-A SHS	63	48	209	26,533	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	63 1	48 1	209 -	26,533 <2.2%>	
(ユーロ・・・アイルランド)						
CRH PLC	126	109	309	39,145	素材	
AIB GROUP PLC	-	543	266	33,732	銀行	
ALLIED IRISH BANKS PLC	386	-	-	-	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	512 2	652 2	576 -	72,878 <6.1%>	
(ユーロ・・・ポルトガル)						
GALP ENERGIA SGPS S. A	268	236	410	51,880	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	268 1	236 1	410 -	51,880 <4.3%>	
(ユーロ・・・その他)						
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	-	102	281	35,589	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- -	102 1	281 -	35,589 <3.0%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,468 22	3,475 23	5,662 -	715,849 <59.8%>	
(イギリス)			千英ポンド			
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	45	-	-	-	食品・飲料・タバコ	
PRUDENTIAL PLC	152	130	223	31,516	保険	
RIO TINTO PLC	117	77	288	40,645	素材	
ASTRAZENECA PLC	55	55	329	46,390	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GREENE KING PLC	318	241	116	16,423	消費者サービス	
CINEMAWORLD GROUP PLC	-	724	208	29,304	メディア	
3I GROUP PLC	315	243	224	31,650	各種金融	
SABRE INSURANCE GROUP PLC-WI	-	945	269	37,950	保険	
CRODA INTERNATIONAL PLC	-	58	302	42,677	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,006 6	2,478 8	1,963 -	276,560 <23.1%>	
(スイス)			千スイスフラン			
ZURICH INSURANCE GROUP AG	-	7	234	26,041	保険	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	16	16	398	44,318	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CEMBRA MONEY BANK AG-NOMINATIVES-	33	33	303	33,727	各種金融	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	50 2	58 3	936 -	104,087 <8.7%>	

EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ		
ATLAS COPCO AB-A SHS	—	97	2,425	29,225	資本財
THULE GROUP AB/THE	—	91	1,923	23,174	耐久消費財・アパレル
ATLAS COPCO AB-A SHS	133	—	—	—	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	133 1	188 2	4,348 —	52,400 <4.4%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,658 31	6,200 36	— —	1,148,897 <96.0%>

※邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2018年8月20日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株	千円	%
コーポレート・ローン等、その他	1,148,897	93.8
投資信託財産総額	76,078	6.2
	1,224,975	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(1,163,498千円)の投資信託財産総額(1,224,975千円)に対する比率は95.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=126.41円、1英ポンド=140.88円、1スイスフラン=111.13円、1スウェーデンクローナ=12.05円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年8月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1, 224, 975, 655円
コール・ローン等	72, 748, 764
株 式 (評 価 額)	1, 148, 897, 359
未 収 配 当 金	3, 329, 532
(B) 負 債	27, 952, 140
未 払 解 約 金	27, 951, 000
未 払 利 息	152
そ の 他 未 払 費 用	988
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1, 197, 023, 515
元 本	1, 148, 766, 539
次 期 繰 越 損 益 金	48, 256, 976
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 148, 766, 539口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10, 420円

※当期における期首元本額1,168,880,708円、期中追加設定元本額639,500,096円、期中一部解約元本額659,614,265円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

EUROエクイティ・レンデメント・ファンド (円ヘッジあり)	173,707,202円
EUROエクイティ・レンデメント・ファンド (円ヘッジなし)	975,059,337円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

〈約款変更について〉

受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。

(適用日：2018年2月1日)

■ 損益の状況

(自2017年8月22日 至2018年8月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	42, 235, 410円
受 取 配 当 金	42, 266, 525
支 払 利 息	△ 31, 115
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 10, 838, 221
売 買 益	109, 332, 360
売 買 損	△ 120, 170, 581
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1, 265, 958
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	30, 131, 231
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	19, 544, 576
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	59, 401, 904
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 60, 820, 735
(H) 計 (D + E + F + G)	48, 256, 976
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	48, 256, 976

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は6,213,478円です。(2017年8月22日～2018年8月20日、当社計算値)